



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 SUMCO

上場取引所 東

コード番号 3436 URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼CEO (氏名) 橋本 眞幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 澁谷 博史

TEL 03-5444-3915

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	60,195	16.3	8,067	123.3	5,516	106.2	3,613	129.3
28年12月期第1四半期	51,779	14.3	3,612	59.2	2,675	64.2	1,576	69.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 7,095百万円 (%) 28年12月期第1四半期 2,655百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	12.32	
28年12月期第1四半期	5.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	495,942	248,465	43.1
28年12月期	493,243	242,836	42.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 213,814百万円 28年12月期 209,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		5.00		5.00	10.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		10.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 現時点において、平成29年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 平成29年12月期 第2四半期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,100	20.2	17,000	174.5	13,000	201.9	9,100	294.4	31.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	293,285,539 株	28年12月期	293,285,539 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	7,150 株	28年12月期	7,046 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	293,278,404 株	28年12月期1Q	293,278,747 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

現時点において、平成29年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月11日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 - (1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
 - (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・ P. 2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 - (1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・ P. 5
 - (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 - (継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・ P. 7
 - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・ P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の半導体用シリコンウェーハ市場は、例年のような季節調整もなく、旺盛な半導体需要に支えられ、強い需要が継続しました。

300mm ウェーハは、スマートフォンの高機能化や通信量の増加によるデータセンター向けが伸長し、需給がひっ迫する状況が続きました。また、200mm以下の小口径ウェーハも、マクロ経済の回復とともに従来牽引していた自動車向けのみならず、産業・通信・IoT等の需要拡大により、300mm同様に需給がひっ迫する状況となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、需給ひっ迫状況下での生産性の向上、及び価格適正化による損益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高 60,195 百万円、営業利益 8,067 百万円、経常利益 5,516 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 3,613 百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度第2四半期の半導体用シリコンウェーハ市場は、強い半導体需要のもと、更に需給がひっ迫すると想定しております。

このような市場環境のなか、当社グループでは、引き続き最先端技術開発の推進による製品の差別化を図るとともに、更なる生産性向上の継続により、収益基盤を強化してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上にに基づき、平成29年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

平成29年12月期 第2四半期 連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	124,100	17,000	13,000	9,100	31.03
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年同期実績 (H28年12月期 第2四半期 連結累計期間)	103,215	6,193	4,306	2,307	7.87

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 平成29年12月期 第2四半期(4月～6月)の為替前提は、1米ドル=112円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,065	38,426
受取手形及び売掛金	44,927	46,047
有価証券	6,500	10,900
商品及び製品	13,272	12,384
仕掛品	13,689	14,503
原材料及び貯蔵品	151,410	151,316
その他	6,165	7,663
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	275,019	281,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,968	76,746
機械装置及び運搬具(純額)	48,198	48,015
土地	20,272	20,266
建設仮勘定	3,255	2,272
その他(純額)	1,075	1,062
有形固定資産合計	150,771	148,364
無形固定資産		
のれん	8,438	8,031
その他	4,868	5,171
無形固定資産合計	13,306	13,202
投資その他の資産		
投資有価証券	82	81
長期前渡金	44,032	43,200
繰延税金資産	5,842	5,575
その他	4,568	4,657
貸倒引当金	△378	△371
投資その他の資産合計	54,145	53,143
固定資産合計	218,224	214,711
資産合計	493,243	495,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,764	26,980
短期借入金	55,847	56,336
リース債務	1,665	1,646
未払法人税等	1,053	1,576
引当金	1,154	2,593
その他	17,706	13,531
流動負債合計	105,191	102,665
固定負債		
長期借入金	116,637	116,412
リース債務	2,935	2,532
退職給付に係る負債	21,523	21,706
その他	4,118	4,160
固定負債合計	145,215	144,811
負債合計	250,407	247,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	23,384	23,384
利益剰余金	50,691	52,839
自己株式	△11	△11
株主資本合計	212,783	214,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△2,484	△532
土地再評価差額金	2,886	2,885
為替換算調整勘定	236	△31
退職給付に係る調整累計額	△3,593	△3,439
その他の包括利益累計額合計	△2,954	△1,116
非支配株主持分	33,007	34,650
純資産合計	242,836	248,465
負債純資産合計	493,243	495,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	51,779	60,195
売上原価	42,254	45,904
売上総利益	9,525	14,290
販売費及び一般管理費	5,912	6,223
営業利益	3,612	8,067
営業外収益		
受取利息	20	35
受取報奨金	21	46
その他	393	54
営業外収益合計	434	136
営業外費用		
支払利息	736	589
為替差損	440	1,992
その他	195	106
営業外費用合計	1,372	2,687
経常利益	2,675	5,516
税金等調整前四半期純利益	2,675	5,516
法人税等	547	1,085
四半期純利益	2,127	4,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	551	816
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,576	3,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	2,127	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	0	1,952
土地再評価差額金	70	—
為替換算調整勘定	△5,004	556
退職給付に係る調整額	149	156
その他の包括利益合計	△4,783	2,664
四半期包括利益	△2,655	7,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,628	5,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,027	1,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

以上